

公益社団法人静岡県農業振興公社

理事長 新田 明彦 様

令和8年度農地中間管理事業評価委員会報告書

令和8年6月12日に実施した令和8年度農地中間管理事業評価委員会における各評価委員の意見及び評価について、下記のとおり報告します。

評価項目の括弧内のアルファベットは、各委員の評価（A,B,Cの3段階評価）です。

記

1 令和7年度農地バンク事業の実績について（評価：A,A,A,A）

- ・利用権設定等促進事業からの切り替えにより、一気に実績が増加した。
- ・制度が変わる過程にあるとはいえ、令和2年度以降1000ha前後で推移していたものが、令和7年度は2000haを越えており、農地バンク事業が着実に遂行され高く評価できる。
- ・増大した業務量にどのように対応するかが課題。
- ・事業実績は各市町の農業構造を反映したものになると思われる。
- ・実績は努力のたまものである。

2 農地バンク事業の推進体制について（評価：A,A,A,A）

- ・農業振興公社を中心に県、JA中央会、農業会議、土地改良事業団体連合会との連携に基づく体制が継続的に機能している。
- ・市町、JAへの業務委託が増えている。
- ・市町、JAとの連携関係・協力関係の強化を引き続き進めていくことが求められる。
- ・現在1市のみである促進計画の認可・公告事務の権限移譲をさらに拡大できることが望ましい。
- ・現場の人材不足の状況から、よくここまで頑張った。
- ・地域計画協議への参加、広報資料・手引き等の充実、事務手続きの簡素化、人員の適正配置などの推進体制を検討する姿勢が評価できる。

3 農地バンク事業の推進方法について（評価：A,A,A,B）

- ・各地域の状況を踏まえ、農地バンク事業が推進されている。
- ・農地バンク事業への一本化が進められる中、取扱い予定面積に対応する方策が検討されている。
- ・駐在による地域ごとの活動、新たな担い手確保のための農業法人誘致推進連絡会の活動などが目を引く。
- ・満期更新の取組、事業推進のための農地情報交換会、基盤整備事業を活用した集約など広範に取組が行われている。
- ・農地バンク事業を推進していくために、もう少し人員が必要。

4 その他

- ・農地バンク事業への一本化が進められ、業務が急増する変化に適切に対応するため、市町やJAとの協力関係の維持が求められる。
- ・新たな枠組みで事業推進するために、必要となる組織体制や制度設計に対する意見・提言を発信することも必要。
- ・西部の水田地帯では大規模な担い手の間で農地交換・集約のための話し合いを最初に行い、そこで計画が固まったら地権者の了承を取り付ける方法がよい。
- ・法人誘致は必要なことだが、誰でもよいわけではなく見極めが必要。
- ・農地と農業従事者のバランスが大きく崩れてきている。農業従事者が少なくなり、農業現場を誰が守っていくのか心配。

令和8年6月25日

令和8年度農地中間管理事業評価委員会

委員長

鈴木滋彦